

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 太平洋工業株式会社  
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野晴紀  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 0584-93-0117

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,564	△35.0	△954	—	△815	—	△65	—
21年3月期第1四半期	22,398	—	808	—	951	—	588	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.23	—
21年3月期第1四半期	11.01	9.76

(注)当第1四半期連結会計期間(平成22年3月期第1四半期)の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	87,052	36,963	39.5	643.48
21年3月期	85,468	35,238	38.2	611.55

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 34,391百万円 21年3月期 32,685百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,000	△33.7	△1,350	—	△1,330	—	△600	—	△11.23
通期	66,500	△17.4	750	—	850	—	850	—	15.90

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 54,646,347株 21年3月期 54,646,347株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,200,211株 21年3月期 1,199,070株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 53,446,694株 21年3月期第1四半期 53,488,765株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想(平成21年4月30日発表)は修正しておりません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 【 定性的情報・財務諸表等 】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、企業の在庫調整が進み輸出や生産が持ち直し、昨春秋以降に急速に悪化した景気は底打ちの兆しがありますものの、設備や雇用の過剰感は払拭されておらず、個人消費も低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。

海外におきましても、国や地域により状況は異なりますが、金融政策、景気対策等により、景気安定化の兆しがみられますものの、総じて、先行きは不透明で、景気の急回復を望むのは難しい状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましても、一部車種での増産はありますものの、前年同期に比べ、自動車生産台数は大きく減少しており、非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は145億64百万円(前年同期比35.0%減)と大きく減少しました。損益面では、「緊急収益改善活動」として、原価改善、設備投資抑制、生産体制の見直しによる労務費削減、経費削減等に、全力で取り組んでまいりましたが、販売物量の大幅な減少により、営業損失は9億54百万円(前年同期は営業利益8億8百万円)、経常損失は8億15百万円(前年同期は経常利益9億51百万円)、四半期純損失は65百万円(前年同期は四半期純利益5億88百万円)となりました。

なお、従来、非連結子会社(持分法非適用)であった太平洋エアコントロール工業株式会社(韓国)は当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、従来、持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING INC.(米国)は、保有株式の売却により、当社グループの同社に対する議決権比率は48%から14.5%となり、当第1四半期連結会計期間末において関連会社から外れております。

## 【セグメント別の状況】

## ①事業の種類別の状況

(プレス・樹脂製品事業)

日本、米国、中国、台湾の各国・地域における自動車生産台数が前年同期に比べ、いずれも大きく減少したため、売上高は106億78百万円(前年同期比30.8%減)、営業損失は8億91百万円(前年同期は営業利益3億66百万円)となりました。

(バルブ製品事業)

自動車生産台数の減少や在庫調整等に加え、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の減少が大きく影響し、売上高は37億41百万円(前年同期比45.3%減)、営業損失は66百万円(前年同期は営業利益4億14百万円)となりました。

(情報・サービス事業)

売上高は1億44百万円(前年同期比6.6%増)と前年同期比微増となりましたが、営業利益は0百万円(前年同期比96.6%減)となりました。

## ②所在地別の状況

(日本)

主に当社において、プレス・樹脂製品、バルブ製品ともに、自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は106億23百万円(前年同期比28.2%減)、営業損失は6億64百万円(前年同期は営業利益1億88百万円)となりました。

(アジア)

中国をはじめアジア各地においても、自動車生産台数が大幅に減少したのに加え、為替が円高に振れた影響もあり、売上高は13億30百万円(前年同期比37.7%減)、営業損失は43百万円(前年同期は営業利益2億6百万円)となりました。

(北米)

自動車生産台数の大幅な減少に加え、在庫調整、円高もあり、売上高は26億10百万円(前年同期比52.2%減)とほぼ半減し、営業損失は1億97百万円(前年同期は営業利益4億17百万円)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は870億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億84百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は206億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億81百万円の増加となりました。これは商品及び製品が3億89百万円、仕掛品が1億47百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が7億52百万円、その他に含まれる未収入金が8億9百万円それぞれ増加したことによるものなどです。

固定資産は663億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億3百万円の増加となりました。これは主に時価評価等に伴い投資有価証券が8億21百万円増加し、その他に含まれる前払年金費用が1億80百万円減少したことによるものです。

負債の部では、流動負債は200億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億39百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金および短期借入金が合計4億82百万円、未払金およびその他に含まれる未払費用が合計1億79百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が12億44百万円、賞与引当金が4億85百万円それぞれ減少したことによるものなどです。

純資産の部では、利益剰余金が1億2百万円の減少となりましたが、為替換算調整勘定が9億41百万円、その他有価証券評価差額金が8億77百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して17億24百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年4月30日付「平成21年3月期決算短信」に公表いたしました業績予想を据え置きとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来すべての工事について工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,884	2,804
受取手形及び売掛金	8,546	7,794
商品及び製品	1,846	2,236
仕掛品	1,783	1,931
原材料及び貯蔵品	1,403	1,464
その他	4,199	3,462
貸倒引当金	△9	△18
流動資産合計	20,655	19,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,006	12,872
機械装置及び運搬具(純額)	17,610	17,204
工具、器具及び備品(純額)	7,274	5,838
土地	5,472	5,373
リース資産(純額)	1,503	1,566
建設仮勘定	3,202	5,246
有形固定資産合計	48,070	48,101
無形固定資産	269	261
投資その他の資産		
投資有価証券	15,602	14,780
その他	2,495	2,690
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	18,057	17,431
固定資産合計	66,397	65,794
資産合計	87,052	85,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,695	5,940
短期借入金	6,140	5,966
1年内返済予定の長期借入金	1,498	1,191
未払金	5,361	5,270
未払法人税等	31	29
賞与引当金	503	988
その他	1,829	1,614
流動負債合計	20,060	21,000
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	18,073	17,560
退職給付引当金	257	278
役員退職慰労引当金	195	225
その他	5,502	5,164
固定負債合計	30,028	29,229
負債合計	50,089	50,229

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	24,052	24,155
自己株式	△341	△331
株主資本合計	32,611	32,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,325	4,447
為替換算調整勘定	△3,544	△4,486
評価・換算差額等合計	1,780	△38
少数株主持分	2,571	2,553
純資産合計	36,963	35,238
負債純資産合計	87,052	85,468

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,398	14,564
売上原価	19,673	13,811
売上総利益	2,725	753
販売費及び一般管理費	1,916	1,708
営業利益又は営業損失(△)	808	△954
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	186	93
為替差益	—	87
その他	75	102
営業外収益合計	273	287
営業外費用		
支払利息	89	120
持分法による投資損失	14	16
その他	27	11
営業外費用合計	130	147
経常利益又は経常損失(△)	951	△815
特別利益		
投資有価証券売却益	—	470
その他	—	0
特別利益合計	—	471
特別損失		
固定資産除売却損	15	14
たな卸資産評価損	154	—
その他	8	—
特別損失合計	177	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	773	△358
法人税等	181	△299
少数株主利益	2	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	588	△65

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	773	△358
減価償却費	2,138	2,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△575	△487
受取利息及び受取配当金	△197	△97
支払利息	89	120
為替差損益(△は益)	△0	△7
持分法による投資損益(△は益)	14	16
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△470
売上債権の増減額(△は増加)	761	△505
たな卸資産の増減額(△は増加)	129	776
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,124	470
前払年金費用の増減額(△は増加)	88	180
仕入債務の増減額(△は減少)	△738	△1,534
その他の負債の増減額(△は減少)	1,508	1,094
その他	2	△1
小計	5,096	1,534
利息及び配当金の受取額	214	111
利息の支払額	△72	△89
法人税等の支払額	△617	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,620	1,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86	—
定期預金の払戻による収入	48	—
有形固定資産の取得による支出	△5,321	△1,886
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△8
子会社株式の取得による支出	—	△7
短期貸付金の純増減額(△は増加)	16	0
長期貸付けによる支出	△1	△8
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△25	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,362	△1,904

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26	140
長期借入金の返済による支出	△20	△530
長期借入れによる収入	—	996
リース債務の返済による支出	—	△73
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△212	△139
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,191	55
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	2,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,979	2,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,427	6,835	135	22,398	—	22,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	204	204	(204)	—
計	15,427	6,835	340	22,603	(204)	22,398
営業利益	366	414	13	794	13	808

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,678	3,741	144	14,564	—	14,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	106	106	(106)	—
計	10,678	3,741	250	14,671	(106)	14,564
営業利益または 営業損失(△)	△891	△66	0	△958	3	△954

## ②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,803	2,135	5,460	22,398	—	22,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,154	263	20	3,439	(3,439)	—
計	17,958	2,399	5,480	25,838	(3,439)	22,398
営業利益	188	206	417	813	(4)	808

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,623	1,330	2,610	14,564	—	14,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,656	112	5	1,774	(1,774)	—
計	12,280	1,443	2,616	16,339	(1,774)	14,564
営業損失(△)	△664	△43	△197	△905	(49)	△954

## ③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,493	5,388	176	8,058
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	22,398
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	24.1	0.8	36.0

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,584	2,577	84	4,247
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	14,564
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	17.7	0.6	29.2

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。